

提出書類一覧

番号	名称等	製造業、農林水産物等販売業、サービス業	旅館業	新規	継続
1	固定資産税課税免除申請書（様式第1号）	○	○	○	○
2	課税免除等の対象資産の課税台帳（償却資産申告書）の写し <u>減収補てんの対象となる課税標準額の計がわかるようマーク（色分け）し、対象資産が複数ある場合は、合計額を記入して下さい。（全資産の課税標準額の合計がわかる部分及び対象資産部分の写しだけでよい）</u>	○	○	○	○
3	事業所全体の平面見取図（縮尺入） <u>家屋の対象部分、対象償却資産の配置場所をマーク（色分け）し、明確にして下さい。</u>	○	○	○	-
4	課税免除等対象家屋の平面図（面積計算入り） <u>家屋の対象部分、対象償却資産の配置場所をマーク（色分け）し、明確にして下さい。</u>	○	○	○	-
5	課税免除等対象償却資産の配置図（生産ライン入り） <u>家屋の対象部分、対象償却資産の配置場所をマーク（色分け）し、明確にして下さい。</u>	○	○	○	-
6	家屋の取得日及び取得価格を確認できる書類 建築の請負契約書等の写し等	○	○	○	-
7	土地の取得日を確認できる書類（土地を購入した場合に限る） 土地購入の契約書等の写し、登記簿謄本等	○	○	○	-
8	法人等の定款等の写し 業種確認のため。法人名により明らかに業種がわかる場合は不要	○	○	○	-
9	【法人の場合】資本金の額等が確認できる書類 法人の履歴事業全部証明書（登記簿謄本）	○	○	○	-
10	旅館業法第3条第1項の規定による営業許可証の写し 旅館業の場合のみ	-	○	○	-
11	減価償却資産の償却額の計算に関する明細書の写し（法人税法施行規則別表第16及び特別償却の付表） <u>特別償却している場合のみ</u>	○	○	○	○
12	特別償却を行わない理由書（任意様式） <u>特別償却していない場合のみ</u>	○	○	○	○
13	事業計画書、年次別事業計画書及び事業開始届の写し	○	○	○	-
14	生産能力が従前に比して概ね30%程度以上増加していることが判断できる書類等 <u>既存設備の取替え又は更新のために生産設備を取得した場合のみ（仕様書・カタログ等）</u> <u>資本金の額等が5,000万円を超える法人のみ</u>	○	○	○	-
15	宿泊施設等のパンフレット類	-	○	○	-

※追加で書類の提出をお願いする場合があります。